

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第170期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石高彰

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 堀内敏晴

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 堀内敏晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第3四半期 連結累計期間	第170期 第3四半期 連結累計期間	第169期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	10,628,346	10,689,179	14,390,242
経常利益 (千円)	2,490,710	2,063,442	3,085,863
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,748,141	1,445,131	2,130,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,336,838	2,840,738	2,614,670
純資産額 (千円)	29,810,491	32,281,217	30,088,323
総資産額 (千円)	33,249,511	35,121,591	33,620,189
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	377.77	312.30	460.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.7	91.9	89.5

回次	第169期 第3四半期 連結会計期間	第170期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	140.37	65.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国及び欧州では、大幅な物価上昇と各国中央銀行による利上げの継続、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰等により景況感は悪化しています。中国においては、ゼロコロナ政策の影響を受け、個人消費の低迷、生産活動の制限等により景気回復のペースは減速傾向にあります。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立が進み、景気回復に向けた動きが見受けられたものの、原材料・エネルギー価格の高騰や世界経済の減速懸念、半導体・各種部品の供給不足による生産調整などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画(2021年度～2023年度)に掲げた「効率的な生産体制の構築」「新製品の開発および既存技術の向上」等の重点戦略を推し進めるとともに、販売価格の見直しを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、住宅関連市場における巣ごもり需要が落ち着いたため減少したものの、金属用チップソーが伸長したことにより、10,689百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益面では、原材料・エネルギー価格や物流コスト等の高騰が影響し、営業利益は1,573百万円（前年同四半期比30.4%減）、経常利益は2,063百万円（前年同四半期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,445百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

巣ごもり需要が落ち着き、住宅資材用チップソーの販売が減少したことにより、売上高は8,467百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、原材料・エネルギー価格高騰等の影響により、689百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

② 中国

ゼロコロナ政策の影響等による金属用チップソーの販売減少と住宅資材用チップソーの受注減少により、売上高は4,221百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰や為替の影響等により、622百万円（前年同四半期比42.0%減）となりました。

③ アジア

住宅資材用チップソー及び金属用チップソーの販売が堅調に推移し、売上高は1,207百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、増収効果及び新規導入設備による生産効率の向上により、162百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

④ アメリカ

金属用チップソーの販売が堅調に推移し、売上高は1,450百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、物流コストの上昇や人件費の高騰等により、68百万円（前年同四半期比43.0%減）となりました。

⑤ ヨーロッパ

金属用チップソーの販売が回復したことなどにより、売上高は625百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、60百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ2.3%増加し、18,861百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」が503百万円減少した一方、「有価証券」が500百万円、「原材料及び貯蔵品」が409百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ7.0%増加し、16,260百万円となりました。主な要因は「機械装置及び運搬具（純額）」が988百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ4.5%増加し、35,121百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ28.8%減少し、1,660百万円となりました。主な要因は「支払手形及び買掛金」が268百万円、「未払法人税等」が264百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1.7%減少し、1,179百万円となりました。主な要因は「繰延税金負債」が21百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ19.6%減少し、2,840百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ7.3%増加し、32,281百万円となりました。主な要因は「為替換算調整勘定」が1,667百万円増加したことなどによるものです。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,573,817	5,573,817	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	5,573,817	—	581,335	—	552,747

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,615,000	46,150	—
単元未満株式	普通株式 12,517	—	—
発行済株式総数	5,573,817	—	—
総株主の議決権	—	46,150	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	946,300	—	946,300	16.98
計	—	946,300	—	946,300	16.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793,439	8,290,300
受取手形、売掛金及び契約資産	3,158,363	※ 2,877,748
有価証券	1,500,000	2,000,000
商品及び製品	2,405,057	2,705,210
仕掛品	748,187	789,076
原材料及び貯蔵品	1,617,305	2,027,207
その他	303,713	270,125
貸倒引当金	△96,804	△98,476
流動資産合計	18,429,262	18,861,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,840,862	2,141,584
機械装置及び運搬具（純額）	3,637,424	4,626,074
土地	2,481,461	2,501,544
その他（純額）	732,016	459,476
有形固定資産合計	8,691,765	9,728,680
無形固定資産	58,420	44,847
投資その他の資産		
投資有価証券	5,913,075	5,935,669
退職給付に係る資産	163,413	171,628
その他	389,702	406,456
貸倒引当金	△25,450	△26,882
投資その他の資産合計	6,440,741	6,486,871
固定資産合計	15,190,927	16,260,399
資産合計	33,620,189	35,121,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,639	447,440
未払法人税等	491,674	227,411
賞与引当金	289,956	177,476
その他	834,601	808,070
流動負債合計	2,331,871	1,660,399
固定負債		
繰延税金負債	1,185,222	1,163,774
退職給付に係る負債	6,840	8,169
その他	7,931	8,031
固定負債合計	1,199,994	1,179,974
負債合計	3,531,866	2,840,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	27,688,107	28,485,395
自己株式	△1,981,165	△1,981,165
株主資本合計	26,841,023	27,638,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542,378	1,297,349
為替換算調整勘定	1,607,440	3,275,056
退職給付に係る調整累計額	97,480	70,500
その他の包括利益累計額合計	3,247,299	4,642,906
純資産合計	30,088,323	32,281,217
負債純資産合計	33,620,189	35,121,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	10,628,346	10,689,179
売上原価	6,433,902	6,906,471
売上総利益	4,194,444	3,782,708
販売費及び一般管理費	1,933,840	2,208,795
営業利益	2,260,603	1,573,912
営業外収益		
受取利息	20,194	44,559
受取配当金	107,853	133,643
為替差益	52,997	262,004
その他	62,717	51,185
営業外収益合計	243,763	491,392
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	11,629	—
リース解約損	—	377
休業費用	1,335	1,243
その他	691	242
営業外費用合計	13,656	1,862
経常利益	2,490,710	2,063,442
特別利益		
固定資産売却益	439	84
特別利益合計	439	84
特別損失		
固定資産除却損	4,975	11,050
特別損失合計	4,975	11,050
税金等調整前四半期純利益	2,486,173	2,052,477
法人税、住民税及び事業税	619,768	470,335
法人税等調整額	118,263	137,009
法人税等合計	738,032	607,345
四半期純利益	1,748,141	1,445,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,748,141	1,445,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,748,141	1,445,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,202	△245,029
為替換算調整勘定	540,117	1,667,615
退職給付に係る調整額	△32,622	△26,979
その他の包括利益合計	588,697	1,395,606
四半期包括利益	2,336,838	2,840,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,336,838	2,840,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	—	69,045千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	631,467千円	681,150千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	370,202	80.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	647,843	140.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,909,815	1,632,091	264,885	1,277,151	544,401	10,628,346	—	10,628,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,833,307	2,594,828	818,706	1,951	6,659	5,255,453	△5,255,453	—
計	8,743,122	4,226,920	1,083,592	1,279,102	551,060	15,883,800	△5,255,453	10,628,346
セグメント利益	907,961	1,072,987	135,167	119,659	48,354	2,284,130	△23,527	2,260,603

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,627,714	1,595,131	392,207	1,449,405	624,720	10,689,179	—	10,689,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,840,057	2,626,288	815,227	1,472	749	5,283,796	△5,283,796	—
計	8,467,772	4,221,419	1,207,435	1,450,878	625,470	15,972,976	△5,283,796	10,689,179
セグメント利益	689,215	622,292	162,410	68,160	60,204	1,602,283	△28,370	1,573,912

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	6,684,675	1,581,691	231,987	1,255,924	539,720	10,294,000
その他	216,514	50,400	32,898	21,227	4,680	325,721
顧客との契約から生じる収益	6,901,190	1,632,091	264,885	1,277,151	544,401	10,619,721
その他の収益	8,624	—	—	—	—	8,624
外部顧客への売上高	6,909,815	1,632,091	264,885	1,277,151	544,401	10,628,346

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	6,453,537	1,551,806	349,337	1,436,703	624,720	10,416,105
その他	165,653	43,324	42,870	12,701	—	264,550
顧客との契約から生じる収益	6,619,191	1,595,131	392,207	1,449,405	624,720	10,680,656
その他の収益	8,523	—	—	—	—	8,523
外部顧客への売上高	6,627,714	1,595,131	392,207	1,449,405	624,720	10,689,179

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	377円77銭	312円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,748,141	1,445,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,748,141	1,445,131
普通株式の期中平均株式数(株)	4,627,483	4,627,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 河 俣 貴 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 将 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。